

# 政務活動報告書

議員名 奥山豊和

実施した政務活動の内容	<input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 視察・調査 <input type="checkbox"/> 陳情・要望	
実施日	令和元年 5月16日(木) 午後1時30分～ 令和元年 5月17日(金) 午後3時	
場所	TKP 上野駅前ビジネスセンター、台東区役所	
主催区分	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 会派 <input type="checkbox"/> その他( )	
同行者名		
行程及び経費	行程(交通機関、算定根拠、人数按分など)	経費 (単位:円)
	JR 宿泊パック 大曲駅⇄上野駅	経費合計 36,700
実施概要と所感	<p>●<u>災害時の乳児栄養支援(災害時の母と子の育児支援共同特別委員会 本郷代表)</u></p> <p>まずは「母乳 VS ミルク」の構図にしてはならないことが前提。その上で、母乳をあげることで子どもが感染症にかかりにくくなることなどの利点を踏まえ、災害時は「乳児栄養法」を最も優先しなければならない。避難所では人口密度が増え衛生状態が悪化することから、母乳が続けられる支援と環境整備が必要。安全な水と電気ガスがなければ粉ミルクを飲ませることはできない。避難所に大量の粉ミルクが出回っているが、必要のない人にまで一律に配るべきではない。</p> <p>●<u>乳児用液体ミルクについて国内普及の状況と課題(乳幼児液体ミルクプロジェクト 末永代表)</u></p> <p>すぐに飲め粉よりさらに衛生的で、常温による長期保存が可能な「液体ミルク」は、4年前の熊本地震から注目されるようになり、昨年3月から国内製品の流通が始まった。北海道胆振東部地震では、救援物資として液体ミルクが届けられたものの使用が控えられた教訓から、発災前から使い方について啓発をしていかなければならない。液体ミルクの普及をきっかけに、母乳育児とミルク育児それぞれの特徴や大切さを知り、社会全体で授乳知識の底上げを図ることで、災害に備えていかなければならない。</p> <p>●<u>英語教育改革の現状と今後の展望(上智大学 藤田教授)</u></p> <p>英語教育改革について、コミュニケーションは大切だが入試をどうするのかという視点から議論が前に進まなかった。グローバルな社会では誰も世界と無関係ではいられない中で、正確さと伝わることを天秤にかけた時、正しさよりも通じ合える英語を目指すべき。AIの普及による仕事の自動化で、現在の子どもたちは今は存在していない仕事に就くこととなる。現状をベースに子どもたちの未来を考えてはならず、学校で学んだことが試験でも実社会でも活かされる授業を目指し、小学生のうちから自分で考えそれを実現する力を伸ばしていくことが大切。</p>	

# 政務活動報告書

議員名 奥山豊和

実施した政務活動の内容	■研修    □視察・調査    □陳情・要望	
実施日	令和元年 7月2日(火) 午前10時分～ 令和元年 7月3日(水) 午前12時	
場所	滋賀県東近江市役所、近江八幡市「文芸セミナリヨ」	
主催区分	■個人    □会派    □その他( )	
同行者名		
行程及び経費	行程(交通機関、算定根拠、人数按分など)	経費 (単位:円)
	JAL 航空券宿泊パック 秋田空港⇄伊丹空港	経費合計 40,100
実施概要と所感	<p>●「あいとうふくしモール」の取り組み(現地視察) 東近江市愛東地区において、福祉・医療、環境、農業、まちづくり等多分野の有志が集まり、地域で安心して暮らせるための理想像について話し合ったことがきっかけ。高齢者や知的障がい者の働く拠点施設、介護を必要とする方々とその家族の暮らしを応援する拠点施設、福祉支援型の農家レストランの3施設が互いに連携した事業を展開している。地域課題解決のために、多様な人や意見を紡ぎマチをつくることを目指した「ふくしモール」となっている。</p> <p>●災害時の内部統制の取り組みについて(株NTTデータ危機管理ソリューション担当) 内部統制とは、組織の業務の適正を確保するための体制を構築していくシステムを差し、一般的には組織マネジメントの意味で使用されている。東日本大震災の教訓、近年の防災意識の高まりから、想定外を減らし災害発生時に備えた危機管理標準体制の整備、クライシスマネジメントの視点が大切。議会におけるBCP(業務継続計画)の策定や、発災時の議会の行動計画を策定する事例が増えているものの、平時や未然避難に関する手当てはできていない。災害が多発する中で、どの自治体も限られた人材で対応にあたらなければならない。初動時こそ情報収集が重要で、AIなどのテクノロジーを活用した情報の一元化、行動への反映が大切だと感じた。それぞれの事案に応じた計画を事前に策定しておくことが求められる。</p> <p>●VR安土城事業について(近江八幡市役所文化観光課) 織田信長の安土城という人気のキーワードをもってしても、年間の観光客が10万人に満たない状況にあり、周遊観光の起爆剤としてVRを活用している。市内10か所のビューポイントからみえる幻の安土城のイメージ、「信長の館」ではシアター型のVRを体験することができる。行政のみならず、高度な技術を持つ大学と連携した「VR安土城創造会議」により、アプリの開発やモニターツアーなど地域に還元する様々な取り組みが行われている。</p>	

# 政務活動報告書

議員名 奥山豊和

実施した政務活動の内容	<input checked="" type="checkbox"/> 研修 <input type="checkbox"/> 視察・調査 <input type="checkbox"/> 陳情・要望	
実施日	令和元年 8月2日(金) 午前9時～ 令和元年 8月2日(金) 午前12時	
場所	三重県桑名市役所	
主催区分	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 会派 <input type="checkbox"/> その他( )	
同行者名		
行程及び経費	行程(交通機関、算定根拠、人数按分など)	経費 (単位:円)
	JR新幹線 大曲駅⇄名古屋駅⇄桑名駅	経費合計 48,520
実施概要と所感	<p>●「本物力こそ、桑名力。」伊藤桑名市長講演          民間の力を最大限活用した市政運営により、最小の経費で最大の効果を発揮している。行政が制度設計し民間が対応するのではなく、事業の企画段階から民間の柔軟な発想を取り入れるために、公民連携の対話の場として「コラボ・ラボ桑名」を開設。市民サービスの充実を起点に市役所目線を捨て、企業やNPO、市民団体、自治会などを含めた民間事業者の声を聴くことで、様々な提案が実現に結び付いている。また、市役所職員提案型の事業として、「削るより稼ぐ・歳入確保キャンペーン」を行っており、「がんばり“見える化”予算」により予算措置される。職員のやる気と達成感を引き出す素晴らしい取り組みだと感じた。右肩下がりの時代、様々な課題に対しこれまでの行政の縦割りでは対応できない。部分最適ではなく全体最適。支える・支えられるの関係性ではなくみんなが大家族のように支え合う社会であるべきだと考える伊藤市長は、「議員時代に考えていたことを市長になって実現」している。</p> <p>●桑名市の公民連携(桑名市役所市長公室まちづくり推進課)          ●郵便局での行政窓口サービスを実施。出張所を全廃し、郵便局で各種証明書の発行が可能。          ●広告事業提案制度により、広告に関する市の歳出はゼロ。デジタルサイネージの設置も管理も広告事業者が行っており、行政情報は市が自由に発信することができる。          ●市役所庁舎駐車場の民間運営。サウンディング型市場調査を実施し民間事業者から有効活用について提案を受けた。結果として稼働率が上がり収益も生んでいる。          ●温泉を利用した健康増進施設の整備。合併以前から温泉開発調査を実施し、整備手法を公設公営から公民連携へと変更しPFIによる公募を開始したが、応募者の提案は失格となり建設を断念。新たな整備手法を模索していたところ、「コラボ・ラボ」事業により手が上がり、民間が健康増進施設の建設と運営を行うことが決定した。</p>	